

地域づくり活動をめぐる ESD からの評価枠組の研究

——山形県長井市の循環型まちづくりにおける教育・啓発活動について——

高橋 正 弘

1. はじめに

国連によって 2005 年から 2014 年までの 10 年間で「国連持続可能な開発のための教育の 10 年(DESJ)」と名付けられ、ユネスコをリーディングエージェンシーとした国際的なプロジェクトが開始されたことにより、「持続可能な開発のための教育 (ESD)」という名称は、国際社会の中で次第に認知されるようになってきている。一般の人々の間で「環境教育」という活動が存在していることはかなり認識されるようになってきていることに比べると、「ESD」という用語は依然として無名の存在であって、ごく限られた範囲内で知られているにすぎないが、それほどは長くない ESD の研究の歴史を振り返ってみれば、ESD をめぐる概念や理論的な枠組みはすでに少なからず検討されてきている(ユネスコ 2005、阿部 2008・2009・2010a・2010b)。それゆえ今日における ESD の課題は、これまで検討され提示されている ESD の枠組みを踏まえて、持続可能な開発を具体的に達成するような教育的な活動を実際に展開し拡大していくことにある。

日本の DESJ では、地域での取り組みや活動の中で ESD を展開していこうとする傾向が強くみられる。例えば環境省は「国連 ESD の 10 年モデル事業」を実施しており、「地域に根ざした ESD の「内容」と、教育活動を継続的に行う「しくみ」のモデルを示すことを目指し」て、2006～2007 年度に 14 の地域を採択している¹⁾。また「市民のイニシアティブで“持続可能な開発のための教育”を推進するネットワーク団体」として立ち上がった認定 NPO 法人「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議 (ESD-J)²⁾をはじめとしたさまざまな NGO・NPO が、地域づくりを主導する活動も多く実施されている(阿部 2010)。これらの地域づくりの個々の活動は、各地域の実情を前提としているため、多少は似たような事例を展開する活動もあるかもしれないが、基本的にはオリジナルの活動として企画され展開されているものであって、それぞれのケースは全く異なるものであるといえる

(ACCU2009)。

ところで 2005 年に発表された DESD の国際実施計画 (UNESCO Education Sector 2005) には 7 つの戦略が掲げられているが、その中に「モニタリングと評価」が挙げられており、DESD が重要な影響を及ぼしたかどうか、またその影響とはどのようなものかを知ることが重要であると認識されている。そのため、DESD の中で実施された活動は、適切な指標を特定し、それをを用いて評価していくことが必要である、とも指摘されている³⁾。しかしながら各地域で行われている ESD 活動は、ケースによって内容も手法も全く異なるものである。そのためそれらの活動を同一の指標を用いて評価することは果たして可能なのか、という疑問が生じてくるのは禁じえない。そしてもしこれらの全く異なったケース間を横断的に評価することがどうしても求められる場合には、いったいどのような枠組みを用いることができるのだろうか、ということについても検討する必要が出てくる。

本研究では、以上の問題意識を前提に、さまざまな地域で実施されている持続可能な開発を達成するための ESD 活動、すなわち「地域づくり活動」や「まちづくり活動」を評価するための方策について、検討を行う。

2. 分析枠組み

上の課題にアプローチするために、本研究では「ESD の花卉モデル」を援用することとする。図 1 に示した「ESD の花卉モデル」とは、「個々の課題教育を各々 1 枚の花弁にみたと、花弁が重なる花芯に ESD のエッセンスがある」という考え方に基づいて作画されたものであり、このモデルによって、持続可能性に関わる教育実践のそれぞれの概念が、実は ESD を中心にして連携することができる可能性がある、ということが提示できたとされている(阿部 2010a、ESD-J2008)。この花卉モデルの枠組みを用いて、地

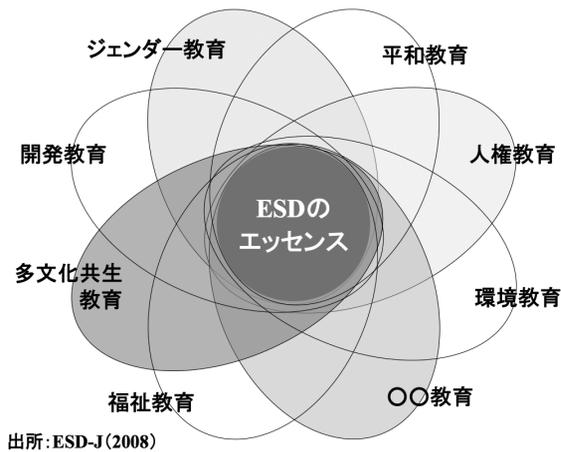


図1 ESDの花弁モデル

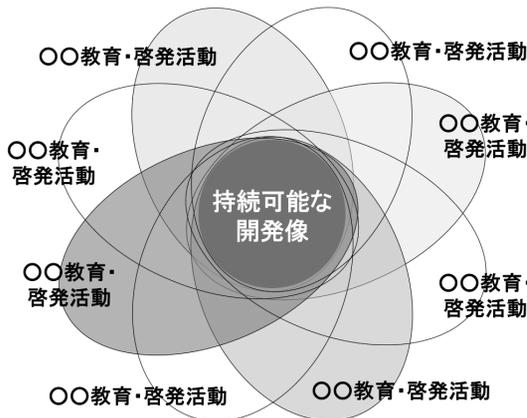


図2 ESDの花弁評価モデル

域での ESD 活動を評価するために、視覚的に理解しやすい評価モデルを設定することとする。具体的には以下の考え方にしたがって設定する。

モデルの花芯にあたる部分は、地域での具体的な「持続可能な開発」像が入るものとする。そして花弁のひとつひとつは、持続可能な地域づくりをめぐって展開されている体験的・実践的活動を含む何らかの「教育・啓発活動」とする。花芯の部分に設定した持続可能な開発像と、花弁に相当するそれぞれの活動の内容とは接点を持つものである、ということ为前提に、花弁の数がどの程度あるか、花弁の重なりあいはどうなっているか、という点に注目しつつ評価する。以上の評価モデルのコンセプトは、図2のとおりである。なおこのモデルは、ESD 活動を主として定性的に分析するものであるが、花弁の数によって定量的な観点も含まれるよう配慮したものとなっている。

この ESD の花弁評価モデルの援用可能性を検討するために、実際に行われている地域づくりの中から持続可能な開発を掲げている事例を取り上げて、そこでの活動を再構成し、この「花弁評価モデル」を適用する。本研究で取り上げるのは、山形県長井市における

循環型地域づくりの事例である。長井市では、官民連携により「レインボープラン」と呼ばれる地域づくりを展開していて、それは持続可能な開発のひとつの核である循環型のまちづくりである。よって長井市の事例を ESD 活動と捉えることとする。

本研究の構成は、以下のとおりである。レインボープランに関する文献と、実際に長井市での複数回にわたる調査⁴⁾をベースに、長井市における循環型地域づくりの経緯を再構成する(3-1)。またレインボープランのアイデアが誕生してから今日に至るまでに変遷してきたコンセプトの流れを整理し(3-2)、レインボープランがなぜ定着したのかについて検討する(3-3)。そして、この地域づくりの事例を花卉評価モデルによって分析し、またモデルの妥当性について検討する(4)。最後に全体を通じた総合的な考察を行い、今後の課題を提示する(5)。

3. 事例解析

(1) 長井市における循環型地域づくりの概要

長井市では、レインボープランという地域循環システムを取り入れた活動を行ってきている。この取り組みを簡単に整理すれば、長井の市民は家庭の生ごみを分別し、行政はそれを回収してコンポスト化を行い、農家はそこでできた有機堆肥を使って農業生産をする、というもので、さらにまとめればまちの中で有機物の循環システムを確立した活動である。

レインボープランは、1988年の「まちづくりデザイン会議」にさかのぼる。設置要綱によると、この会議は「基本構想における本市の将来像『水と緑と花のながい・活力とやすらぎのまち』の実現のため」に設置された組織であり、そこでの検討内容は「産業振興策(産業デザイン)」「都市整備基本計画(ランドデザイン)」等とされている。長井市の呼びかけで97名の市民が集まり、さまざまなテーマで検討を行い、1年後に報告書がまとめられた。この報告書における農業分科会の提案は、「基本的な視点を『農業は文化である』とする」「人材育成の必要」「規模拡大の必要性」「産地形成をはかる」「複合化をはかる」「農産物輸入自由化への対応」「法人化をはかる」「観光と農業の関係強化をはかる」というものであった(竹田2001)。

これらの提案を見れば、この段階ではそれほど具体的でない。その後、まちづくりデザイン会議に参加した市民を中心として、「快里デザイン研究所」が作られ、

その中で「生ゴミがよみがえるまち」という構想が作られていった。その構想は、1991年3月の『まちに恋して』という提案書に取り入れられ、長井市長に提出された（快里デザイン研究所 1991）。この提案書の中には、「長井の農業の基盤をつくり有機肥料の地域自給」という項目があり、そこで「生ゴミのリサイクルシステム」というアイデアが描かれている。また「安全な有機農産物を地域に還元」「健康な農地・農産物を長井の地域ブランドに」というプランも併記されている。菅野（2002）によると、この『まちに恋して』という構想を実現するために、そして長井市が構想実現に向けて動きやすくなるために、市民によって環境を準備することを企図した。そして長井市内のさまざまな関係団体・機関から賛意を得るべく、今後の話し合いをするための組織づくり活動が開始された。女性団体（長井市連合婦人会・長井消費生活者の会・中央地区女性の会）、商工会議所、病院（長井市立総合病院）、清掃事務所（焼却場）、農協（山形おきたま農業協同組合）を訪問して、それぞれの団体からの参加協力を得た。最終的には長井市役所（生活環境課・農林課等）からの職員やその他の市民を含め、26人からなる「台所と農業をつなぐながい計画調査委員会」が設置された。1992年3月には、この「台所と農業をつなぐながい計画調査委員会」の答申書が出される。名称としての「レインボウプラン」という計画が出てくるのはこの答申書である。1992年11月には、長井市役所の中に「レインボープラン係」が設置される。そして1994年3月の「台所と農業をつなぐながい計画推進委員会」の答申書が提出され、「レインボープラン」という今日に続く用語が採用されている（台所と農業をつなぐながい計画推進委員会 1994）。この答申書ではまた、家庭からの生ゴミ回収のしくみや、回収した生ごみを元にした堆肥生産のしくみ、また清算された堆肥の利用方法や「有機栽培農産物認証制度」の在り方等、さまざまな課題を検討し、一定の方向性を示している。特に重要な提案として、レインボープラン推進協議会の設置が計画されており、その役割として「レインボープランで生産された安全な農産物を供給する認証制度運用の基幹的な役割を果たす」こと、「生産物の認定、農地の認定」を行うこと、「生産者と消費者の橋渡しをする機能を持つこと」などが述べられている。そしてレインボープランのいわば中心的な機能を果たすことになるコンポストセンターの設置は、1996年秋のことである。この時からレインボープランという循環型地域づくりが稼働したわけで、プラ

ンの芽が1998年の「まちづくりデザイン会議」で出されて、しだいに煮詰まってきて、実現するまでに8年間を要したということになる。1997年には「レインボープラン推進委員会」を母体として「レインボープラン推進協議会」が設置され、今日に至るまで中心的な活動を行っている。なお、2004年には国の構造改革特区に指定され、消費者が農業に参加する「NPO法人レインボープラン市民農場」も設立されている。

レインボープランによる循環型地域づくりはメディア等で取り上げられることも多く、その知名度は比較的高い。また表1のとおりさまざまな受賞歴があることから、県内外から高い評価を受けていることが理解できる⁵⁾。

表1 レインボープランに関する受賞歴

受賞名	受賞年月
地球賞	1998年11月
第42回山新3P賞～平和賞	1999年1月
自治体環境グランプリ～エミッション最小化部門	2000年2月
第5回環境保全型農業推進コンクール～最優秀賞	2000年3月
平成12年度リサイクル推進功労者等表彰	2000年10月
国土庁長官賞	2000年10月
地域づくり全国交流会議北上大会実行委員会会長賞	2000年10月
環境貢献賞	2001年11月
計画賞	2002年11月
第5回明日への環境省	2004年4月
日本農業賞「第2回食の架け橋賞大賞」	2006年3月

出所：長井市ウェブサイト(<http://www.city.nagai.yamagata.jp/>)

(2) 循環型地域づくりのコンセプトの推移

当然ながら、循環型地域づくりのコンセプトは、検討の途上でいくつかの揺れがある。まず『まちに恋して』では、図3のコンセプトが描かれている。この時点で地域内における循環のしくみの考え方がほとんど完成していることがわかる。なお、この絵で中心に描かれているのは「堆肥工場」である。後に建設される「堆肥センター」を中心とした計画となっていることが理解できる。

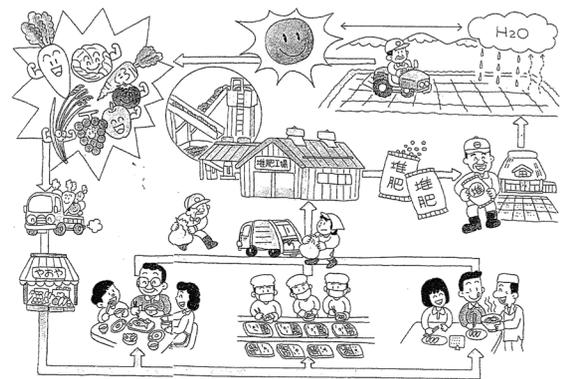


図3 『まちに恋して』(1991)のコンセプト

続いて、「台所と農業をつなぐながい計画調査委員会」答申書では、図4が「レインボウプラン概略図」

として掲載されている。この時に提示された仕組みのコンセプトでは、堆肥センターが中心ではなく、そもそも循環のしくみとはどういったものを概略的に示すことに重点が置かれていると考えられる。また生産された農産物のブランド化や、それらを地域外へと流通させることが意図されている。

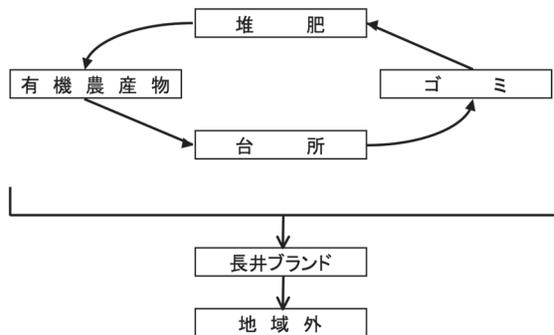
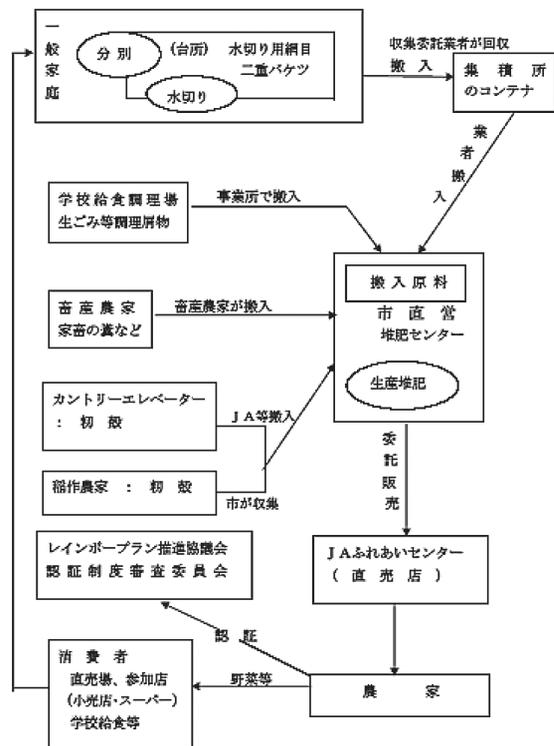


図4 『台所と農業をつなぐけない計画調査委員会』答申書(1992)のコンセプト

レインボープラン推進協議会による今日の「レインボープラン」の仕組みは、図5のとおりとなる。今日において確立されている具体的な循環の仕組みを理解することができる。行政だけでなく、さまざまな事業者の協力関係が構築された、環のシステムがはっきりとしている。



出所：レインボープラン推進協議会 WEB ページ

図5 現在のレインボープランのしくみ

以上、3つのコンセプトを検討すると、当初の段階から比較的是っきりと循環のしくみが描かれている、という特徴を見出すことができる。これは、家庭の生ごみを焼却ごみとして捨てずに堆肥化することにして、それを農業および農作物生産に利用するというプランが、当初から非常に明確になっていたことを意味し、そのアイデアが堅持され揺らぎが全くなかったということが推察できる。

反対に、堆肥を用いて生産された農産物については、1992年の段階では「ブランド化」を図ることが目指されている。レインボープラン推進協議会が認証した作物に対しては、現在「レインボープラン認証シール」が貼られているが、流通の範囲は長井市外ではなく、あくまで市内の住民が対象である。そのため、農作物は「菜なポート」等の地域内の農産物直売所に置かれたり、市内の事業所や福祉施設などへの訪問販売がされたりしている。これは、実際に収穫できる農産物の量が少なくて市外のマーケットまで産品を流通させることが難しいからである。長井の農産物を「ブランド化」という計画は、少なくとも記録上残っていることを確認することができない。反対に、2002年度には「長井市地産地消推進協議会」が組織されていて、「地場ものをより多く地場の消費に」というコンセプトで、生産物の一部は給食（学校給食、幼稚園・保育所等）に利用されている。生産物を販売するNPO法人市民市場「虹の駅」が2003年に設立され、地産地消型の生産消費活動が推進されていることが理解できる。

(3)レインボープランが定着したことの素因

地域づくりやまちづくりの計画策定は、さまざまな自治体で行われている。ただしそれらの策定された計画やマスタープランのすべてが実際に実行されるわけではない。その理由はさまざまあるが、例えば計画がそもそも現実的なものではなかったとか、予算が十分に用意できなかったとか、計画の実行に参加する住民や協力してくれる人々が現れなかったなどといった原因があると考えられる。しかし長井市におけるレインボープランは、時間をかけつつも循環型の仕組みの構築に成功しており、それはさまざまな受賞歴によって裏付けることができる。そこでここでは、この長井市のレインボープランがなぜ計画がスムーズではなかったにしても完成の段階へと発展していくことに成功したのかについて、経験の中からその素因となり得るものを抽出する。

① 地域における問題意識の高まりと広まり

第一の素因として、長井市という自治体が衰退してくという危機感を持っていて、それが行政だけでなく市民にまでも広く共有されるようになっていた、という状況下にあったことが挙げられる。東北地方の特に農業が盛んな地域は、高齢化や若年層の都市部への流出により、過疎化や耕作放棄地の増加などの問題が古くから発生している。長井市でも一世帯当たりの人口が減少していること、そして農村地域の高齢人口の構成比が市全体の平均よりも高くなっていることなどについての指摘は以前からなされており（長井市1987）、事実、長井市の人口は1965年に34,024人であったのが、1975年には33,023人、1985年には33,490人、そして1995年には32,727人と、半世紀近くにわたって減少傾向で推移してきている（国勢調査）。この人口の衰退傾向は、当然ながら市民に実感されていたことであり、農業後継者問題や農業の衰退問題のみならず、商店街のシャッター通り化などの問題も引き起こしている。すなわち、長井市はすでにこのような危機感が地域全体で認識され共有されていたことにより、地域再生への願いが醸成されてきていたということである。改革的な地域づくりへの期待が地域内で高まっており、特に「まちづくりデザイン会議」の設置とそこでの議論に刺激された住民から、計画づくりの段階において現実的な課題の検討が開始され、議論が活発に行なわれ、それが次第に実現可能なプランへと収斂していった、というプロセスがあったことが推察される。「あらゆる社会には伝統にもとづくある種の自然発生的調整機能がある」と指摘されている（マンフォード1974）ことから、この長井という地域自体がレインボープランを準備するレディネスを有していた、というわけである。

② 妥当な手続きの採用

第二の素因は、「手続き」である。プランの具体化を検討するために「台所と農業をつなぐながい計画調査委員会」を組織する際に、実際に生ごみ回収の仕組みの最前線に立つ家庭の主婦を代表する女性団体に最初に協力を打診する、という手続きとられている。「家族の健康や食べ物、環境のことなどをいつも心配している女性たちが、一番の理解者」だと考えまず協力関係を結ぶ（菅野2002）、というプロセスが適切だったわけである。このことは大変重要であり、計画づくりの参加者の選定と参加協力を得ることは、計画自体の成否やその実現可能性を大きく左右することで

ある。つまりレインボープランにおいては、計画を実現するために採用された戦略である「手続き」が妥当であったことにより、実現の際に長井市内の多くの関係者の協力と参加が得られた、ということは確かである。「地域計画は農業計画・産業計画・都市計画の専門的ないし孤立的過程の先にある段階」（マンハイム1974）と指摘されていることから、普通の住民や市民が計画策定のプロセスにかかわることを意図的に選択したことで、レインボープランの成功の可能性も高まったのである。

なお竹田（2001）によると、計画段階で必ずしもすべての人が賛成したわけではなく、例えばレインボープランの説明会やシンポジウムの席上で、胸に「レインボープラン反対」という手作りのプレートを付けた参加者から反対意見が提起されることや、ネット上に「生ごみを主原料にした堆肥は品質上の問題点がある」などの意見が載ったこともあった。ただしそれらの批判に対しては放置することなく、その都度可能な限りの回答をしていったことで、レインボープランの反対運動までには発展することはなく、結果として市民に対して説明を十分にしていくことが可能となった。

またこのような反対意見を訴える人物がいたことによって、計画を起草し、内容を精査し、具体的なプランにまで昇華させていくプロセスで、ステークホルダーとなる地域内の関係者が広く参加することが可能になった。計画づくりが行政主体によって行われた形跡はなく、反対に市民の側から行政に働きかけるような形で、議論が積み重ねられ次第に煮詰まっていた。したがってレインボープランは、トップダウンやコマンドアンドコントロール式の計画ではなく、ボトムアップによって作られた計画となり、それゆえ計画作りへの市民の参加意識も高くなり、同時に計画自体が持つ価値が市民の間で共有され認識されるようになっていったのである。

③ 中心的人物の存在

第三の素因として、新しい地域づくり運動の中心的人物の存在が挙げられる。献身的に地域社会づくりに参加する人物の存在は、成功事例の中で比較的多く指摘されることである⁶⁾。長井市におけるレインボープランの策定プロセスを再構成するための文献・資料の調査や聞き取り調査を通じて、複数名の中心的人物が存在したことがクローズアップされてくる。例えば「まちづくりデザイン会議」から参加していた竹田義一氏（現NPO法人レインボープラン市民農場理事長）

や、「快里デザイン研究所」から参加した菅野芳秀氏、幼稚園経営者の木村晃氏である。これらの中心的人物は、市民への説明や呼びかけ、1週間に1回以上の集まり、5年間で通算300回を超える話し合いに参加していった(菅野2002)。当然その他にも委員のメンバーはいたわけで、これらの中心的人物のみに成功の原因を求めることはできないが、中心的人物が私生活の相当部分を割いて活動を続けていたことは明らかである⁷⁾。

社会学の用語や演劇理論の中に「トリックスター」と呼ばれる人物が現れてくる。文化の破壊者であると同時に文化的英雄、という存在である。生ゴミを回収して循環させる、というこれまでになかった新たな仕組みを作り上げることは、これまでの秩序の変更を迫るものである。そしてレインボープランの理念を堅持し、実現化に邁進する中心的人物は、振り返ってトリックスターであったと指摘することが可能と考えられる。その可否についての委細な検討は改めて行う必要があるが、トリックスターたり得る存在が、地域の中に複数名存在していたことは、この地域づくりが成功した素因のひとつとして考慮して差し支えない。

4. 花卉モデルの適用

3で、山形県長井市において取り組まれてきた循環型地域づくりの事例を再構成し、整理することができた。そこでこの情報を用いてESDとしての評価を試みたい。具体的には中心部に「持続可能な開発」のコンセプトを置き、周囲にさまざまな教育・啓発的な活動を配する花卉評価モデル(図2)を適用する。その結果、図6を描くことができる。

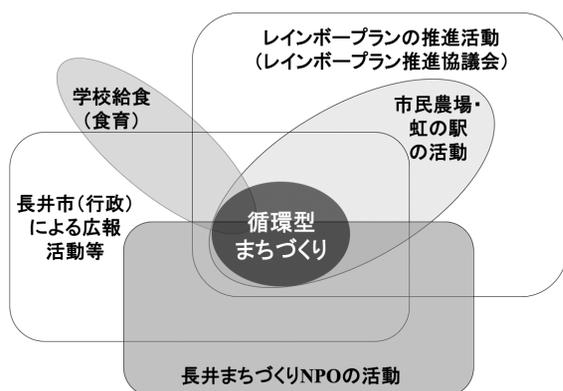


図6 花卉評価モデルを適用した長井市のESD

図6の中心部となるコンセプトは、「循環型まちづ

くり」である。長井市における「持続可能な開発」の具体像は、循環型の仕組みを取り入れ実行するというものである。

中心コンセプトを包摂しつつ、周囲に配置されるさまざまな活動、すなわち花卉の部分、それぞれ以下のとおりである。

長井市発行の『ながいのあらまし』(長井市企画調整課情報統計係2008)によると、1ページ目には昭和45年制定の長井市民憲章が載せられているが、2ページ目に「地域循環の夢を追う」と題してレインボープランについての経緯や内容、今後の展開などが4ページでまとめられている。つまり長井市も中期計画の中で循環型社会の形成を企図していて、広報の中のトップで大きく紹介していることから、長井市の行政は明らかに循環型社会形成の教育・意識啓発活動に参加しているといえる。また、当然ながらレインボープランに即して生ゴミ回収をするには、家庭で適切に生ゴミを処理してもらう必要が生じる。どのようなごみが堆肥化可能でどれは堆肥化が不可能なのかを市民に理解してもらい、堆肥化可能なごみのみを回収できるようにし、さらに家庭できちんと水切り処理をしてもらうことが必須となる。そのため、レインボープランに即した生ゴミ回収の仕組みは、長井市の広報誌や行政が発行するポスターなどで周知する活動が行われている。こういった広報的な啓発活動は、そのシステムが維持されている間は継続して展開する必要がある活動であって、行政である長井市が中心的な役割を負っている。

レインボープラン推進協議会の活動は、当然ながらレインボープランそれ自体を扱うものであるが、ここも広く広報啓発活動に従事している。例えば長井市外からの視察団体や研修団体などは、推進協議会がコーディネートし、市民ガイドなどが対応しているが、それらの活動は外部への波及効果をめざしたまさしくESD活動である。

レインボープラン推進協議会の活動に包摂されるかもしれないが、「NPO法人レインボープラン市民農場」は、農作業へのボランティアの参加や、一部の研修を受け入れており、農作業の体験的な活動を提供していることから、教育的活動に参加しているといえるし、また「NPO法人市民市場『虹の駅』」も地産地消のメリットを訴えることを通じて消費者教育を展開しているといえる。すなわちそれぞれの活動の場で教育・啓発活動を行っていることは明らかである。

学校給食は、市内の給食センターで作られているが、

レインボープランによって作られた野菜が使われていることが子どもたちに伝えられており、食育教育もしくは食農教育としての側面を持っている。

2004年にNPO法人の認証を取得した「長井まちづくりNPOセンター（通称：あやっか）」は、「地域資源を活かした市民主体のまちづくりを実現するため、まちづくり観光交流の促進、美しい景観・環境づくりの推進、新たな生活産業の創出、伝統や歴史文化の伝承と発信、まちづくりやNPO活動に関する調査研究・普及啓発・相談助言などの事業を市民の善意とボランティア精神を持って行い、市民、企業、行政が連携し、それぞれの責任を果たす市民社会の実現を目指します。」という理念を掲げ、活動を展開している⁸⁾。この理念は、循環型の地域づくりのコンセプトにも通じるものであり、レインボープラン推進協議会との連携・協働も行われているため、このような花卉を構成すると考えることができる。

以上のとおり、循環型まちづくりを中心に計5枚の花卉を配置した「花卉評価モデル」を作成した。このモデルの基本的な意図は、地域におけるESD活動がどれだけ充実しているかという観点に基づいた評価を行うことである。これは花卉の数によって判断することができる。また花卉同士の重なりあいであり、それぞれの花卉が中心のコンセプトをどの程度包摂しているか、という点も評価の材料となる。長井市における循環型まちづくりをESDの観点から評価すれば、さまざまな教育・啓発活動が発展してきていること、そしてそれぞれの活動が中心的なコンセプトをきちんと内包し、教育・啓発活動間で連携が見られていることから、ESDすなわち持続可能な開発のための教育として展開されて、一定程度の成功を収めている事例である、と判断できる。

5. 考察

これまでESDの活動や進捗状況を評価するための枠組が提案されてこなかった状況を踏まえて、日本特有のESDの展開である「地域づくり」に焦点を絞って、「花卉評価モデル」という新たな枠組を提示した。そしてそれに山形県長井市における循環型地域づくりの事例を適用してみた。その結果、地域におけるESDの課題とそれを対象とした活動の広がりおよび重なりについて視覚化することができた。よってこのモデルに基づく評価を展開することの可能性があることが示

された。この評価モデル自体がどれだけ有用で一般化できるものであるかは稿を改めて検討されるべきであるが、最後に以下の2点の課題について、考察をすることとする。

まず、そもそも地域づくり活動を開始しようとした際に、ESDというコンセプトは全く念頭に置いていなかったものを、ESDとして評価することの可否について検討する。ESD研究における地域への言及を検討した小栗(2010)は、地域がESDそれ自体の「キー概念」になっていることを指摘し、ESDが行われている地域では「個別具体的」な事例が行われていること、さらにその地域が存在する場所の特色が主要な関心事として意識される、としている。つまり、ESDを意図しなくても地域において持続可能な開発の中の何らかの要素を目的とした活動が行われていれば、それをESD研究の対象とできること、しかし個々の事例は地域の環境の課題や地域の環境それ自体が異なるため、多様な事例となって現れるものを研究しなければならない、ということの意味する。このことから、ESDを企図してこなかった地域づくりの活動を研究の対象から排除することなく、ESDの視点に基づきこれらを積極的に検討し評価することの重要性がクローズアップされてくる。なぜなら、ESDとはそもそも持続可能な開発のための教育であって、教育的な取り組みを通じて持続可能な社会を構築する試行であることから、地域における具体的な持続可能な開発像を目標として、その達成に向けた市民や住民の参加を確保・促進するために、教育・啓発活動を深化・発展させることが必須となるからである。したがって、地域づくりの個々の事例はそもそもほとんどがESDとして開始されたものではないけれども、その中心的な目的に何らかの「持続可能な開発像」が明らかに設定されている、という条件を満たす事例であれば、それをESDの観点から評価することは適当なのである。

次に、本研究が提案したESDの評価モデルそれ自体の妥当性について検討する。当然この花卉評価モデルは、再構成された情報に基づき、人の手によって作画されるものであるため、恣意性が極めて高いという批判を受ける可能性がある。また作画する人によって、全く異なる絵が描かれるということも予想される。こういった批判や課題は、これが質的な評価を中心としているものであることから当然念頭に置かなければならないものである。しかしESD活動とはさまざまな教育を連携させたものである以上、持続可能な地域づくりの中に「花卉」として出現してくる教育・啓発活

動がどの程度数あるのか、といった視点を明示することは極めて重要である。ひとつの教育・啓発活動が行われているよりも複数の活動が行われている方が面的な広がり期待することができるし、それなりにたくさんの教育・啓発活動が展開されていれば、情報やメッセージに触れる機会が増えてくる。それゆえ、活動のそれぞれを花卉に見立てて、どれだけ中心コンセプトを共有した教育・啓発活動があるのかを示すことで、地域のESDを評価することが可能となる。またそれらの活動がどの程度連携しているか否かは、花卉の重なりによって表現することができる。そのため視覚的に理解しやすいモデルとなっていることがわかる。

本研究が提示したESDの評価モデルとその考察を受けて、地域レベルで展開されている他のESD活動の事例を用いて、改めてこの評価モデルの適否を検討することは次の課題である。また、より定量的な観点を含んだ定性的な評価モデルとなるよう、当該モデルを修正していくことも今後の課題である。なおこのようなESDの評価モデルが、地域で行われている活動をただ単に外から眺めたり批評したりするツールとなるのではなく、ESDの活動を促進し振興するために活用される方策を検討することも、今後に残された重要な課題である。

註

- 1) 環境省国連ESDの10年モデル事業ウェブサイト [http://www.env.go.jp/policy/edu/esd/outline/index.html] (2010年10月5日アクセス)。
- 2) 認定NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)のウェブサイト [http://www.esd-j.org/] (2010年10月5日アクセス)。
- 3) ESD-Jによる仮訳が、ESD-Jの以下のウェブサイトに掲載されている。[http://www.esd-j.org/documents/DESDIIS_Final_JapanesebyESD-J.pdf] (2010年10月5日アクセス)。
- 4) 筆者はこれまで、2009年6月19日、同年9月11～15日、同年12月18日、2010年7月16日、同年9月6～9日の計12日間、長井市においてレインボープラン関係者との会合や打ち合わせ、聞き取り、フィールドワーク指導などを行った。これらの期間中に得られたデータを本研究で利用した。
- 5) 長井市ウェブサイト [http://www.city.nagai.yamagata.jp/] (2010年10月5日アクセス)。

- 6) 例えば鹿児島県鹿屋市申良町上小原にある柳谷集落、通称「やねだん」での「行政に頼らない地域再生」では、中心人物として豊重哲郎氏の存在がクローズアップされている。
- 7) 竹田(2001)は、経緯の中で「子どもの成長期に十分に関わってやれなかったことが、今でも重荷になっている」と書いており、また菅野(2002)も「妻が入院したときには、看護のあいまに話しあいに出かけ、また病院にもどって、泊りがけで看護をつづけたこともあった」という程、私生活の大部分をレインボープラン実現化の活動に割いていたことが理解できる。
- 8) 特別活動法人長井まちづくりNPOセンターウェブサイト [http://samidare.jp/ayakka/] (2010年10月5日アクセス)。

付記

本研究の一部に、平成22年度大正大学学術研究助成金(指定研究、題目:持続可能な開発のための教育(ESD)のコンセプトを環境コミュニティコースのワークショップに取り入れるためのアクションリサーチ)、および平成22年度大正大学教育推進プログラム助成金(題目:山形県長井市における循環型社会形成を中心とした地域づくりのフィールドワーク)を利用した。

引用文献

- 阿部治(編)、2008、持続可能な開発のための教育(ESD)に関する総合的研究、科学研究費補助金研究成果報告書(課題番号16200046)
- 阿部治、2009、「持続可能な開発のための教育」(ESD)の現状と課題、環境教育、Vol.19-2、pp.21-30
- 阿部治、2010a、ESD(持続可能な開発のための教育)とは何か、ESD(持続可能な開発のための教育)をつくる(生方秀紀ほか編)、ミネルヴァ書房、pp.1-27
- 阿部治、2010b、プロジェクト研究「持続可能な開発のための教育」:経緯と成果概要、環境教育、Vol.20-1、pp.4-5
- 台所と農業をつなぐながい計画調査委員会、1992、台所と農業をつなぐながい計画答申書
- 台所と農業をつなぐながい計画推進委員会、1994、台所と農業をつなぐながい計画推進委員会答申書
- ACCU、2009、ESD教材活用ガイド、ユネスコ・アジア文化センター

- ESD-J、2008、パンフレット（2008年版）、ESD-J
快里デザイン研究所、1991、まちに恋して（快里デ
ザイン計画）
- 菅野芳秀、2002、生ゴミはよみがえる、講談社
- ルイス・マンフォード、1974、都市の文化（生田勉訳、
原典 "The Culture of Cities" は 1938 年刊行）、鹿
島研究所出版会
- 長井市史編纂委員会（編）、1987、長井市史、第 4 卷（風
土・文化・民俗編）、長井市
- 長井市、2008、ながいのあらまし（平成 20 年）、長
井市企画調整課情報統計係
- 小栗有子、2010、ESD 研究における「地域」との向
き合い方、環境教育、Vol.20-1、pp.16 - 24
- 竹田義一、2001、地域のたすき渡しをめざして、
台所と農業をつなぐ（大野和興編）、創森社、
pp.26-94
- UNESCO Education Sector, 2005, United Nations
Decade of Education for Sustainable Development
(2005-2014): International Implementation
Scheme, UNESCO
- ユネスコ、2005、持続可能な未来のための学習（阿
部治・野田研一・鳥飼久美子監修）、立教大学出
版会